

連結情報	45
主要な経営指標等の推移.....	45
連結財務諸表	46
リスク管理債権.....	57
セグメント情報.....	57
単体情報	58
主要な経営指標等の推移.....	58
財務諸表.....	59
損益の状況.....	64
預金	68
貸出金	69
有価証券.....	72
時価情報.....	73
デリバティブ取引情報.....	76
A L M.....	80
信託業務.....	81
株式・資本金・従業員.....	82
自己資本の充実の状況等	83
単体・自己資本の構成に関する開示事項	83
連結・自己資本の構成に関する開示事項	84
定性情報.....	85
単体・定量情報.....	87
連結・定量情報.....	96
報酬等に関する開示事項	105

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円	45,105	44,349	47,328	50,000	47,206
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	10,792	10,948	11,608	12,563	12,187
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,835	5,867	6,350	8,869	7,157
連結包括利益	百万円	6,832	19,248	3,476	4,148	9,695
連結純資産額	百万円	118,059	135,928	138,137	139,466	147,913
連結総資産額	百万円	2,813,217	2,948,369	2,935,226	3,042,700	3,027,431
1株当たり純資産額	円	532.81	613.55	621.98	3,257.33	3,453.89
1株当たり当期純利益	円	31.67	27.18	29.39	205.87	167.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	31.61	27.11	29.32	205.27	166.86
自己資本比率	%	4.08	4.49	4.57	4.57	4.87
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.31	11.25	10.58	9.83	10.05
連結自己資本利益率	%	6.10	4.74	4.75	6.48	4.99
連結株価収益率	倍	6.69	9.08	7.38	7.06	8.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	85,668	80,010	△ 29,236	72,794	△ 43,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 116,289	△ 180,849	25,272	16,253	94,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,246	△ 8,895	△ 9,896	△ 10,293	△ 1,637
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	262,032	152,306	138,453	217,214	266,271
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,473 [577]	1,427 [589]	1,408 [605]	1,390 [611]	1,394 [634]
信託財産額	百万円	29	25	83	77	70

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
		金額	金額
経常収益		50,000	47,206
資金運用収益		30,754	31,492
貸出金利息		20,233	20,147
有価証券利息配当金		10,343	11,190
コールローン利息及び買入手形利息		22	21
預け金利息		63	63
その他の受入利息		90	69
信託報酬		0	0
役務取引等収益		6,635	6,754
その他業務収益		7,435	4,219
その他経常収益		5,174	4,738
貸倒引当金戻入益		—	657
償却債権取立益		1,187	850
その他の経常収益		3,987	3,230
経常費用		37,437	35,018
資金調達費用		2,633	2,694
預金利息		1,145	855
譲渡性預金利息		36	19
コールマネー利息及び売渡手形利息		255	201
債券貸借取引支払利息		136	413
借入金利息		165	217
社債利息		82	—
その他の支払利息		811	987
役務取引等費用		1,895	2,141
その他業務費用		6,159	4,097
営業経費		24,940	24,920
その他経常費用		1,808	1,165
貸倒引当金繰入額		112	—
その他の経常費用		1,695	1,165
経常利益		12,563	12,187
特別利益		10	137
固定資産処分益		10	101
退職給付制度改定益		—	35
特別損失		163	1,572
固定資産処分損		91	36
減損損失		71	1,536
その他の特別損失		0	—
税金等調整前当期純利益		12,409	10,752
法人税、住民税及び事業税		2,751	2,821
法人税等調整額		490	771
法人税等合計		3,241	3,592
当期純利益		9,167	7,159
非支配株主に帰属する当期純利益		298	1
親会社株主に帰属する当期純利益		8,869	7,157

連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
		金額	金額
当期純利益		9,167	7,159
その他の包括利益		△ 5,019	2,535
その他有価証券評価差額金		△ 5,807	2,355
繰延ヘッジ損益		165	△ 136
退職給付に係る調整額		617	102
持分法適用会社に対する持分相当額		5	214
包括利益		4,148	9,695
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		3,830	9,693
非支配株主に係る包括利益		317	1

連結情報(連結財務諸表)

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,297		△ 1,297
親会社株主に帰属する当期純利益			8,869		8,869
自己株式の取得				△ 585	△ 585
自己株式の処分			△ 24	43	19
自己株式の消却			△ 794	794	—
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,136			3,136
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 299	△ 299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,136	6,746	△ 46	9,837
当期末残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,297
親会社株主に帰属する当期純利益								8,869
自己株式の取得								△ 585
自己株式の処分								19
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△ 5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,136
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△ 299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,821	165	5	617	△ 5,033	29	△ 3,504	△ 8,508
当期変動額合計	△ 5,821	165	5	617	△ 5,033	29	△ 3,504	1,329
当期末残高	25,316	△ 4,054	9,690	△ 688	30,263	135	127	139,466

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,285		△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 6	14	7
土地再評価差額金の取崩			601		601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,466	5	6,472
当期末残高	25,000	9,699	81,975	△ 1,262	115,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△ 4,054	9,690	△ 688	30,263	135	127	139,466
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益								7,157
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,570	△ 136	△ 601	102	1,933	39	0	1,974
当期変動額合計	2,570	△ 136	△ 601	102	1,933	39	0	8,446
当期末残高	27,886	△ 4,191	9,088	△ 585	32,197	175	128	147,913

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,409	10,752
減価償却費		1,946	2,151
減損損失		71	1,536
持分法による投資損益 (△は益)	△	1,787	△ 149
貸倒引当金の増減 (△)	△	875	△ 1,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	2,263	△ 2,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4	△ 4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	56	231
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		4	0
資金運用収益	△	30,754	△ 31,492
資金調達費用		2,633	2,694
有価証券関係損益 (△)	△	1,898	△ 1,220
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	390	△ 513
為替差損益 (△は益)	△	7	△ 6
固定資産処分損益 (△は益)		81	△ 65
貸出金の純増 (△) 減	△	34,160	4,322
預金の純増減 (△)		48,078	64,383
譲渡性預金の純増減 (△)	△	10,572	△ 535
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		13,402	4,607
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	510	△ 249
コールローン等の純増 (△) 減	△	1,297	△ 2,455
商品有価証券の純増 (△) 減		27	△ 10
コールマネー等の純増減 (△)		11,897	△ 20,417
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		49,480	△ 60,693
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	4,974	5,136
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	24	12
資金運用による収入		31,555	30,970
資金調達による支出	△	3,098	△ 3,040
その他	△	5,580	△ 42,343
小計		73,340	△ 39,723
法人税等の支払額	△	546	△ 4,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,794	△ 43,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	429,069	△ 333,536
有価証券の売却による収入		388,426	341,268
有価証券の償還による収入		61,210	86,840
金銭の信託の増加による支出	△	935	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入		—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,296	△ 1,467
有形固定資産の売却による収入		44	305
無形固定資産の取得による支出	△	1,127	△ 1,862
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,253	94,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△	7,000	—
配当金の支払額	△	1,293	△ 1,281
非支配株主への配当金の支払額	△	5	△ 1
自己株式の取得による支出	△	585	△ 8
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	347	△ 345
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△	1,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,293	△ 1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		78,761	49,056
現金及び現金同等物の期首残高		138,453	217,214
現金及び現金同等物の期末残高		217,214	266,271

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 - 会社名 四銀代理店株式会社
 - 四国保証サービス株式会社
 - 四銀コンピューターサービス株式会社
 - 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 2社
 - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 - しぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 - 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 - しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 - 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
 - 四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資

産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,348百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
2. 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当行は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において特別利益35百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 3,580百万円
出資金 181百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 573百万円
延滞債権額 35,831百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,115百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 39,521百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,252百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 182,977百万円
計 182,977百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,968百万円
債券貸借取引受入担保金 36,061百万円
借入金 91,811百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 48,986百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 10百万円
金融商品等差入担保金 8,322百万円
中央清算機関差入証拠金 41,500百万円
保証金等 722百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 545,159百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 528,583百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,610百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 27,862百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,317百万円
圧縮記帳額
(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,384百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 895百万円
金銭の信託運用益 513百万円
持分法による投資利益 149百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 10,389百万円
その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- ※3. 貸出金償却 359百万円
株式等売却損 224百万円
- ※4. 減損損失 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額額を減損損失として特別損失に計上しております。
(高知県内)
主な用途 種類 減損損失(百万円)
営業店舗6カ店 土地及び建物 368
(うち土地 273)
(うち建物 95)
遊休資産4カ所 土地及び建物 283
(うち土地 265)
(うち建物 18)
(高知県外)
主な用途 種類 減損損失(百万円)
営業店舗7カ店 土地及び建物 770
(うち土地 619)
(うち建物 150)
遊休資産4カ所 土地及び建物 114
(うち土地 105)
(うち建物 8)
営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループ内の最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループングを行っております。
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額は主として鑑定評価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 5,655百万円
組替調整額 △ 2,151百万円
税効果調整前 3,503百万円
税効果額 △ 1,148百万円
その他有価証券評価差額金 2,355百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 △ 1,188百万円
組替調整額 993百万円
税効果調整前 △ 195百万円
税効果額 58百万円
繰延ヘッジ損益 △ 136百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額 △ 219百万円
組替調整額 368百万円
税効果調整前 148百万円
税効果額 △ 46百万円
退職給付に係る調整額 102百万円
持分法適用会社に対する持分相当額
当期発生額 214百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 214百万円
税効果額 一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 214百万円
その他の包括利益合計 2,535百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	216,500	—	173,200	43,300	(注)1、(注)2
自己株式					
普通株式	2,822	14	2,274	562	(注)3、(注)4

(注)1. 平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2. 当連結会計年度減少発行済株式数は、株式併合によるものであります。
3. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるもの12千株(株式併合前11千株、株式併合後1千株)及び株式併合に伴う1株未満の端数株式の買取りによるもの1千株(株式併合後)であります。
4. 当連結会計年度減少自己株式数は、株式併合によるもの2,238千株、新株予約権の行使によるもの35千株(株式併合前)及び単元未満株式の買直しによるもの0千株(株式併合前)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-			175	
合計			-			175	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	642	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	642	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	267,180百万円
その他預け金	△ 908百万円
現金及び現金同等物	266,271百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	136
1年内	百万円	136
1年超	百万円	243
合計	百万円	379

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約6割、有価証券が約3割で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。

デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

② 金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。

厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

(4) 市場リスク管理に関する定量的情報

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク(VaR)で計測して管理しております。

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。

計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、またVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定期的に実施して、VaRの有効性を検証しております。

平成30年3月31日の市場リスク量は20,665百万円で、内訳は金利リスク量が7,810百万円、価格変動リスク量が12,854百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の発生確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	267,180	267,180	—
(2) コールローン及び買入手形	3,971	3,971	—
(3) 買入金銭債権	13,696	13,696	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
(5) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	948,744	948,744	—
(7) 貸出金	1,676,899		
貸倒引当金(*1)	△ 18,341		
	1,658,557	1,673,740	15,182
(8) 外国為替(*1)	6,288	6,288	—
資産計	2,899,448	2,914,630	15,182
(1) 預金	2,626,389	2,626,604	215
(2) 譲渡性預金	54,964	54,966	1
(3) コールマネー及び売渡手形	8,005	8,005	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	36,061	36,061	—
(5) 借入金	104,694	104,703	8
(6) 外国為替	15	15	—
負債計	2,830,132	2,830,357	225
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	974	974	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,722)	(8,722)	—
デリバティブ取引計	(7,747)	(7,747)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とします。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

す。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当分の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円	6,792
② 非上場外国証券 (*1)	百万円	1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円	181
④ 関連会社株式 (*1)	百万円	3,580
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円	3,047
合計	百万円	13,603

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	237,828	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	3,971	—	—	—	—	—
買入金銭債権	13,696	—	—	—	—	—
有価証券	172,679	166,086	108,137	81,437	247,414	66,503
その他有価証券 のうち満期が あるもの	172,679	166,086	108,137	81,437	247,414	66,503
うち国債	102,800	47,000	20,000	39,500	—	52,500
地方債	5,676	33,615	39,086	159	83,815	769
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	39,033	67,300	24,180	7,173	44,324	—
その他	25,170	18,170	24,870	34,604	119,274	13,233
貸出金 (*)	391,011	328,489	216,409	157,216	189,042	345,797
合計	819,186	494,576	324,546	238,654	436,457	412,300

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,934百万円及び期間の定めのないもの34,997百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金 (*)	2,332,323	259,832	32,955	601	675	—
譲渡性預金	54,964	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	8,005	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	36,061	—	—	—	—	—
借入金	92,782	1,162	376	10,249	124	—
合計	2,524,138	260,994	33,331	10,851	800	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

- *1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- *2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 一百万円
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	54,125	26,376	27,749
	債券	515,931	505,809	10,122
	国債	252,036	243,410	8,626
	地方債	111,730	111,256	474
	短期社債	—	—	—
	社債	152,164	151,142	1,021
	その他	178,196	171,873	6,322
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	小計	748,253	704,059	44,193
	株式	8,218	10,364	△ 2,145
	債券	91,651	91,914	△ 262
	国債	21,131	21,201	△ 69
	地方債	51,781	51,864	△ 83
	短期社債	—	—	—
	社債	18,738	18,847	△ 109
その他	100,619	102,451	△ 1,831	
小計	200,490	204,729	△ 4,239	
合計		948,744	908,789	39,954

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,835	634	167
債券	93,872	1,499	67
国債	39,919	677	22
地方債	31,244	479	23
短期社債	—	—	—
社債	22,708	342	21
その他	248,507	2,939	3,515
合計	346,215	5,073	3,750

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、社債91百万円であり、また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社

連結情報(連結財務諸表)

の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,699
その他有価証券	39,699
(△) 繰延税金負債	12,128
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,570
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	315
その他有価証券評価差額金	27,886

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額21百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	99,355	79,297	16	16
	為替予約	—	—	—	—
	売建	96,177	5	978	978
	買建	1,732	5	△ 20	△ 20
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	974	974	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、有価証券(債券)	58,959	55,185	△ 5,627
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計			—	—	△ 5,627

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	—	60,404	34,300	△ 3,095
	為替予約	外貨建の有価証券(債券)	—	—	—
	資金関連スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計			—	—	△ 3,095

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、キャッシュ・バランス型退職給付制度を導入しております。また、確定拠出型の制度として、平成29年10月1日付で企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	34,239百万円
勤務費用	669百万円
利息費用	238百万円
数理計算上の差異の発生額	557百万円
退職給付の支払額	△ 2,104百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△ 1,618百万円
その他	—百万円
退職給付債務の期末残高	31,982百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,528百万円
期待運用収益	877百万円
数理計算上の差異の発生額	337百万円
事業主からの拠出額	1,832百万円
退職給付の支払額	△ 2,104百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△ 1,195百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	31,275百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68百万円
退職給付費用	5百万円
退職給付の支払額	△ 5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	69百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む）

積立型制度の退職給付債務	31,982百万円
年金資産	△ 31,275百万円
非積立型制度の退職給付債務	706百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69百万円

退職給付に係る負債	776百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	776百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	669百万円
利息費用	238百万円
期待運用収益	△ 877百万円
数理計算上の差異の費用処理額	446百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 96百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5百万円
その他	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	386百万円

(注) 当連結会計年度については、上記の他に、確定給付制度の一部を確定拠出制度へ移行したことに伴い、特別利益として35百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 123百万円
数理計算上の差異	271百万円
その他	—百万円
合計	148百万円

(注) 当連結会計年度における確定拠出制度への移行に伴う組替調整額が、過去勤務費用の額には△26百万円、数理計算上の差異の金額には45百万円含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	472百万円
未認識数理計算上の差異	△ 1,314百万円
その他	—百万円
合計	△ 842百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	22%
生命保険一般勘定	44%
その他	2%
合計	100%

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%
退職率	3.3%
予想昇給率	5.2%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度56百万円でありま

4. その他退職給付に関する事項

平成29年10月1日付で企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う確定拠出年金制度への移換額は1,563百万円でありま

なお、移換額1,563百万円のうち、当連結会計年度末時点の未移換額275百万円は、未払金（その他負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 46百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション	平成26年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 50,900株	普通株式 44,900株	普通株式 47,260株
付与日	平成24年8月8日	平成25年8月6日	平成26年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年8月9日から 平成25年8月8日まで	平成25年8月7日から 平成26年8月6日まで	平成26年8月13日から 平成27年8月12日まで

	平成27年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション	平成29年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 9名	当行の取締役（社外取締役を除く） 10名	当行の取締役（社外取締役を除く） 9名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 34,720株	普通株式 52,440株	普通株式 31,920株
付与日	平成27年8月11日	平成28年8月9日	平成29年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月12日から 平成28年8月11日まで	平成28年8月10日から 平成29年8月9日まで	平成29年8月9日から 平成30年8月8日まで

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、株式の種類別のStock・オプションの数を調整し、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション	平成26年 Stock・オプション	平成27年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション	平成29年 Stock・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	16,140	16,160	26,300	30,640	52,440	—
付与	—	—	—	—	—	31,920
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,080	4,060	—
未確定残	16,140	16,160	26,300	27,560	48,380	31,920
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,080	4,060	—
権利行使	—	—	—	3,080	4,060	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション	平成26年 Stock・オプション	平成27年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション	平成29年 Stock・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—	—	1,555円	1,555円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 865円	1株当たり 1,120円	1株当たり 1,090円	1株当たり 1,230円	1株当たり 955円	1株当たり 1,435円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、Stock・オプションの数及び単価情報を調整しております。

連結情報(連結財務諸表)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
価格変動性(注)1	28.521%
予想残存期間	3.08年
予想配当(注)2	1株当たり6円00銭
無リスク利子率(注)3	△0.085%

- (注)1. 予想残存期間(3.08年)に対応する期間(平成26年7月8日から平成29年8月8日まで)の株価の実績に基づき算出しております。
2. 過去1年間の実績配当金であります。
3. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,626百万円
退職給付に係る負債	231百万円
有価証券評価損	472百万円
繰延ヘッジ損失	1,835百万円
その他	2,150百万円
繰延税金資産小計	12,315百万円
評価性引当額	△ 6,788百万円
繰延税金資産合計	5,526百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 12,128百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 12,136百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 6,610百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.7%
評価性引当額の増減	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%
住民税均等割等	0.3%
持分法投資損益	△ 0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
役員及び その近親者	稲田 知江子	—	—	当取締役	0.00
役員及び その近親者	稲田 良吉	—	—	弁護士	—
役員及び その近親者	杉村 正	—	—	会社役員	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
銀行取引	資金の貸付 利息の受取	△0 0	貸出金	18
銀行取引	資金の貸付 利息の受取	△0 0	貸出金	18
銀行取引	資金の貸付 利息の受取	△2 0	貸出金	17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453円89銭
1株当たり当期純利益	167円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 147,913
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 303
うち新株予約権	百万円 175
うち非支配株主持分	百万円 128
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 147,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 42,737

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 7,157
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 7,157
普通株式の期中平均株式数	千株 42,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 154
うち新株予約権	千株 154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成29年3月期末	平成30年3月期末	
破綻先債権	427	573	
延滞債権	40,348	35,831	
3カ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	3,158	3,115	
合計	43,934	39,521	

セグメント情報 (金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載を省略しております。